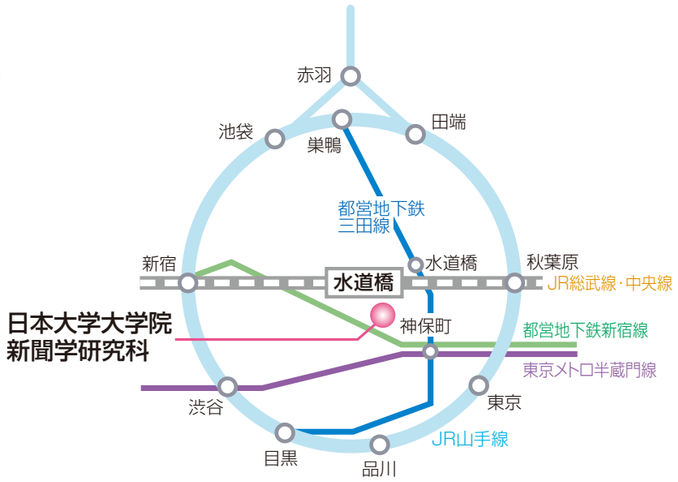
アクセス



・JR総武線・中央線「水道橋」駅下車　徒歩3～5分
・都営地下鉄三田線「水道橋」駅下車　徒歩3～6分
・都営地下鉄新宿線・三田線、東京メトロ半蔵門線「神保町」駅下車　徒歩5～8分

地図

日本大学大学院新聞学研究科
〒101-8375 東京都千代田区神田三崎町2-3-1
TEL 03-5275-8502　FAX 03-5275-8535
（日本大学法学部教務課大学院入試係）
E-mail:kyomu.law@nihon-u.ac.jp
https://nihon-u-gs.jp/journalism/

2026.07

日本大学大学院
新聞学研究科



NIHON UNIVERSITY GRADUATE SCHOOL OF
JOURNALISM AND MEDIA

2027



研究科長 **小田　司**

日本大学大学院新聞学研究科は、日本大学法学部新聞学科を母体として創設されたジャーナリズム、メディア、コミュニケーションを学ぶ研究科です。同新聞学科は、昭和22年8月に認可された歴史のある学科で、「新聞に関する科学的研究と新聞人として活躍せんとする人材の育成を主眼」としていました。メディアの発達により、現在では広くメディアやジャーナリズム、コミュニケーションを研究する人材、これらに関連する業界などで活躍する人材の育成を目指しています。こうした目的を引き継いだ本研究科は、ジャーナリストや研究者の育成ばかりでなく、現役ジャーナリストのリカレント教育にまで目的の範囲を広げています。

本研究科のカリキュラムは、歴史、理論、制度の研究のキーコンセプトとなる3領域を中心に、法学、政治学、社会学などの社会科学の関連領域を併せた科目から構成されています。法学部に付置されている利点を最大限生かせるように、社会科学を中心とした様々な学問領域からジャーナリズムにアプローチできる体制が本研究科の魅力の一つです。また、本研究科では、社会全体のグローバル化の要請を受けて、グローバルな人材も積極的に受け入れています。欧米だけではなく、今後ますます重要になると思われる東アジア諸国についても重視し、広く門戸を開いています。

本研究科では、ジャーナリスト、研究者志望の人はもちろん、広く「コミュニケーションの世紀」を担うことのできる人のチャレンジを期待しています。

Contents

- 研究科長挨拶 ……p.1
- 新聞学研究科教育研究上の目的
日本大学大学院新聞学研究科の3つのポリシー…p.1
- 博士前期・後期課程 カリキュラム ……p.5
- 教員紹介 ……p.7
- 学生インタビュー ……p.9
- 最近の主な修士論文の
研究課題・修了生の進路／就職先 …… p.11
- 入学試験要項 …… p.12
- 博士前期・後期課程入試結果 …… p.20

令和9年度 大学院新聞学研究科 入学試験日程一覧

	推薦(学内)(博士前期課程)		一般(博士前期課程)		社会人特別(博士前期課程)		外国人留学生(博士前期課程)		一般(博士後期課程)
試験日	第１期	第２期	第１期	第２期	第１期	第２期	第１期	第２期	
	11/14(土)	2/16(火)	11/14(土)	2/16(火)	11/14(土)	2/16(火)	11/14(土)	2/16(火)	2/16(火)

教育研究上の目的

高度情報化された民主的社会におけるジャーナリズム及びメディアの公共的な重要性に鑑み、新聞学のより専門的な知識及び実践能力の涵養に努め、もって民主主義及び民主的社会の発展に資するという理念に基づき、新聞学に関する優れた研究・開発能力を持つ研究者、教員を養成すること及び新聞学に基づく高度な専門的知識・能力を持つ人材を養成する。

【博士前期課程】

現代社会における多種多様なジャーナリズム及びメディア現象を解明するため、理論、制度及び歴史の研究を基軸として、批判的思考力に裏打ちされた専門知及び実践知の涵養と修得を目指す。このため、様々な課題の中で、新たな公共性原理に基づくジャーナリズム及びメディア秩序の再構築を重要な課題として指導を行う。

【博士後期課程】

高度情報化された民主的社会におけるジャーナリズム及びメディアの公共的な重要性に鑑み、新聞学のより専門的な知識及び実践能力の涵養に努め、もって民主主義及び民主的社会の発展に資するという理念に基づき、停滞なき進展、変貌を遂げている新知識基盤社会において、新聞学に基づく高度専門職業人として、現在及び将来に出現する諸問題に有効かつ適切に対応できる人材、新聞学に基づく高度な専門的知識の開発と蓄積によって培われた洞察力、分析力及び問題解決能力を有した人材、博士号取得後、単に教育・研究機関に奉職するのみならず、企業、行政、教育及び国際機関における中核なポジションで活躍できる人材を養成することを目的とする。

日本大学大学院新聞学研究科の３つのポリシー

入学者の受入れ方針（アドミッション・ポリシー）

【博士前期課程】

新聞学研究科は、「ジャーナリズム及びメディアの公共的な重要性に鑑み、新聞学のより専門的な知識及び実践能力の涵養に努め、もって民主主義及び民主的社会の発展に資する」という理念に基づき、「新聞（ジャーナリズム）学に関する優れた研究・開発能力を持つ研究者、教員及び高度な専門的知識・実践能力を持つ高度専門職業人を養成すること」を目的としている。

上記の目的に従い、本研究科は、社会科学や人文科学の基礎的素養に基づいて新聞（ジャーナリズム）学を専門とする研究者を目指す学生、並びにジャーナリスト及びメディアに関わる専門職業人を目指す学生・社会人、さらに我が国のアジアにおける学術戦略上の利点に鑑み、アジアを中心に広く海外からの留学生を受け入れる。

希望する専門分野の学部での学修歴があることを前提として、一般入試、社会人特別入試、外国人留学生入試を実施しており、各入試では以下を考慮した選抜を行う。

一般入試では、希望する専門分野で研究を行うために必要とされる資質の有無や、メディア・ジャーナリズム研究に関する基礎的な知識を修得しているかどうか考慮し、筆記試験、口述試験を行い評価する。

社会人入試では、希望する専門分野で研究を行うために必要とされる資質、高度専門職業人となるべき素養、メディア・ジャーナリズム研究に関する基礎的な知識を修得しているかどうかを考慮し、筆記試験、口述試験を行い評価する。

外国人留学生入試では、希望する専門分野で研究を行うために必要とされる資質があるかどうか、研究が可能な日本語能力とメディア・ジャーナリズム研究に関する基礎的な知識を修得しているかどうかを考慮し、筆記試験、口述試験を行い評価する。

【博士後期課程】

学部において基礎的な幅広い教養を修得し、博士前期課程において現代的課題に対する批判的思考に基づく研究を実施する中で、専門的知識や分析能力や課題解決能力を深化させるが、さらに博士後期課程においては、博士論文にそれらの知識や能力を統合した研究において結実させることのできる人材を広く求める。

また、ジャーナリズムにおいて進行する多文化社会を視野にいれて、博士前期課程において門戸を開いたアジアを中心に留学生を博士後期課程においても積極的に受け入れる。同様に、社会人に対しても、彼らの経験と知識を専門教育の中で学術的かつ体系的に整除し発展させる研究の機会を積極的に提供する。

希望する専門分野の博士前期課程での学修歴があることを前提として、一般入試を実施しており、以下を考慮した選抜を行う。

一般入試では、希望する専門分野で必要とする教育・研究を継続的に学ぶ資質や基礎的な学力を考慮し、修士論文の内容を確認した上で、筆記試験、口述試験を行い評価する。

修了の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）

【博士前期課程】

大学院新聞学研究科博士前期課程は、専門研究者及びジャーナリストやメディア関連の専門職業人の養成を目的としている。この人材養成の目的と日本大学教育憲章を踏まえ、本研究科の定める修了要件を充たし、かつ、修士論文の審査及び口述試問により以下に示す資質や能力を備え、また、「日本大学の目的及び使命」を理解し、日本大学の教育理念である「自主創造」を構成する「自ら学ぶ」、「自ら考える」及び「自ら道をひらく」能力を修得したと認められる者に対し、修士（新聞学）の学位を授与する。

【博士後期課程】

大学院新聞学研究科博士後期課程は、国際的な研究水準を具備し、世界中に教育・研究の場を獲得しうる人材の養成を目的としている。この人材養成の目的と日本大学教育憲章を踏まえ、本研究科の定める修了要件を充たし、かつ、予備審査及び博士論文の審査、学位認定試験により以下に示す資質や能力を備え、また、「日本大学の目的及び使命」を理解し、日本大学の教育理念である「自主創造」を構成する「自ら学ぶ」、「自ら考える」及び「自ら道をひらく」能力を修得したと認められる者に対し、博士（新聞学）の学位を授与する。

教育課程の編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

大学院新聞学研究科は、大学新聞学研究科ディプロマ・ポリシーに適う人材を養成するため、体系的なカリキュラムを編成し実施する。また、各科目における教育内容・方法、成績評価方法及び評価基準をシラバス等で明示し、学生に周知した上で、実施する授業形態に即し、公正かつ厳正に評価を行う。

【博士前期課程】

修了の認定に関する方針		教育課程の編成及び実施に関する方針
構成要素（コンピテンス）	能力（コンピテンシー）	
豊かな教養・知識に基づく高い倫理観	〔DP-1〕 ・「ジャーナリズム」「メディア」「コミュニケーション」（以下、「新聞学」という）の総合的な知識から現代社会を捉えることができるとともに、多角的な価値観・倫理観からものごとを俯瞰することができる。	〔CP-1〕 ・「ジャーナリズム」「メディア」「コミュニケーション」（以下、「新聞学」という）に係るセオリー（理論）、システム（制度）、ヒストリー（歴史）を学び、多角的な価値観・倫理観を持った修士課程における研究者としての視点を養成する。
日本及び世界の社会システムを理解し説明する力	〔DP-2〕 ・国際社会が直面している問題について、新聞学をめぐる学問的なバックグラウンドを持った視点により説明をすることができ、更に自身の意見をもって議論を展開できる。	〔CP-2〕 ・学際性を意識した複数教員の教育により、国際社会が直面している問題について、新聞学をめぐる学問的なバックグラウンドを持った視点により説明をすることができ、更に自身の意見をもって議論を展開できる能力を養成する。
論理的・批判的思考力	〔DP-3〕 ・新聞学に関する基礎的事項を概説できるとともに、それらの知識を基に、学際的に考察し、論理的・批判的推論を行うことができる。	〔CP-3〕 ・新聞学に関する基礎的事項を概説できる能力の養成及び、理論と実践を重視した教育により、学際的思考力を鍛練し、論理的・批判的推論を行うことができる能力を養成する。
問題発見・解決力	〔DP-4〕 ・リサーチギャップ発見の手法を身につけ、自ら研究テーマを設定できる。 ・適切な情報収集を行い、必要な情報に到達できる。 ・情報の解析・分析を行い、論理的な解決策を提示することができる。	〔CP-4〕 ・研究の方法論やICTを活用した情報の解析・分析技術を指導する教育により、自ら研究テーマを設定し、リサーチギャップ発見の手法を身につけることができる能力と、適切な情報収集が可能な能力、解析・分析結果から、論理的な解決策を提示できる能力を養成する。
挑戦力	〔DP-5〕 ・社会システムの抱える課題を新聞学的な視点から問題設定し、将来を見据えて継続的に取り組み、自らの専門分野を活かした多用な手法で探究をすることができる。	〔CP-5〕 ・フィールドワークやワークショップなど、多様な形式の学びにより、自ら創意工夫を行い、探究することのできる好奇心と挑戦力を養成する。
コミュニケーション力	〔DP-6〕 ・研究者としてのプレゼンテーションや自らの書いたテクストを通じて、考えを的確に伝えることができる。また、他者の書いたテクストを論理的に把握することができる。 ・積極的に他者と交流し、人的ネットワークを広めることができる。 ・国内外においてコミュニケーションがとれる語学力と交渉力を身につけることができる。	〔CP-6〕 ・他の教育機関との積極的な交流を目指し、研究報告・発表等の多様なプレゼンテーションの機会や、丹念なリーディング・ライティング教育を通して、新聞学における研究者として必要なプレゼンテーション能力及びテクスト把握能力を養成する。
リーダーシップ・協働力	〔DP-7〕 ・日本大学で育まれた「自主創造パーソン」としての自覚をもち、研究者もしくは高度職業人として、集団のなかで協働するとともに、切磋琢磨することができる。	〔CP-7〕 ・社会・共同体のさまざまな活動の実態を、実務家によるケーススタディやフィールド・ワーク等を通して教育し、研究者もしくは高度職業人としての集団におけるリーダーシップ・協働力を養成する。
省察力	〔DP-8〕 ・学びながら自らの問題意識を発見し、自らの視野を広めることができる。 ・生涯にわたり、社会人としての自己を高めるとともに、その経験を、社会・共同体に還元できる。	〔CP-8〕 ・アカデミックワールドの標準に合わせることができる教育により、様々な場面において他者の考えを受け容れ、自己で昇華し視野を広げ、かつ、自らの考えをアウトプットできる能力を養成する。

【博士後期課程】

修了の認定に関する方針		教育課程の編成及び実施に関する方針
構成要素（コンピテンス）	能力（コンピテンシー）	
豊かな教養・知識に基づく高い倫理観	〔DP-1〕 ・高度な研究能力の基礎となる「ジャーナリズム」「メディア」「コミュニケーション」（以下、「新聞学」という）の豊かな知識から現代社会を捉えることができるとともに、多角的な価値観・倫理観からものごとを俯瞰することができる。	〔CP-1〕 ・「ジャーナリズム」「メディア」「コミュニケーション」（以下、「新聞学」という）に係るセオリー（理論）、システム（制度）、ヒストリー（歴史）を学び、多角的な価値観・倫理観を持った博士課程における研究者としての視点を養成する。
日本及び世界の社会システムを理解し説明する力	〔DP-2〕 ・国際社会が直面している問題について、日本国内にとどまらない視点により説明をすることができ、更に自身の意見をもって一貫性のある議論を展開できる。	〔CP-2〕 ・高度な専門性に基づく教育により、国際社会が直面している問題について、新聞学をめぐる学問的なバックグラウンドを持った視点により説明をすることができ、更に自身の意見をもって一貫性のある議論を展開できる能力を養成する。
論理的・批判的思考力	〔DP-3〕 ・新聞学に関する専門的事項を概説できるとともに、それらの知識を基に、学際的に考察し、論理的・批判的推論を明確に導出することができる。	〔CP-3〕 ・新聞学に関する専門的事項を概説できる能力の養成及び、理論と実践を重視した教育により、学際的思考力、総合・新領域研究能力を鍛練し、論理的・批判的推論を明確に導出することができる能力を養成する。
問題発見・解決力	〔DP-4〕 ・先行研究を適切に踏まえ、学術的及び社会的意義が認められるような研究テーマ及び問題設定を行うことができる。また、それらについてふさわしい研究方法から論理的な解決策を提示することができる。	〔CP-4〕 ・研究の方法論やICTを活用した情報の解析・分析技術を指導する教育により、先行研究を適切に踏まえ、学術的及び社会的意義が認められるような研究テーマ及び問題設定を行うことができる能力と、それらについてふさわしい研究方法から論理的な解決策を提示することができる能力を養成する。
挑戦力	〔DP-5〕 ・社会システムの抱える課題を新聞学的な視点から問題設定し、将来を見据えて継続的に探究に取り組み、かつ、独創性を発揮できる。	〔CP-5〕 ・フィールドワークやワークショップなど、多様な形式の学びにより、自ら創意工夫を行い、探究することのできる好奇心と挑戦力及び独創性を発揮できる能力を養成する。
コミュニケーション力	〔DP-6〕 ・研究者としてのプレゼンテーションや自らの書いたテクストを通じて、自らの考えを的確に伝え、当該研究領域の発展に貢献することができる。 ・積極的に他者と交流し、国内外に人的ネットワークを広め、研究者として自立することができる。	〔CP-6〕 ・他の教育機関との積極的な交流を目指し、研究報告・発表等の多様なプレゼンテーションの機会や、丹念なリーディング・ライティング教育を通して、自らの考えを的確に伝え、当該研究領域の発展に貢献することができる能力を養成する。
リーダーシップ・協働力	〔DP-7〕 ・研究者としての自覚をもち、集団のなかで協働するとともに、切磋琢磨し、社会へ貢献することができる。	〔CP-7〕 ・社会・共同体のさまざまな活動の実態を、実務家によるケーススタディやフィールド・ワーク等を通して教育し、研究者としての集団におけるリーダーシップ・協働力を養成するとともに、自らの専門知をもって社会へ貢献することができる能力を養成する。
省察力	〔DP-8〕 ・生涯にわたり、研究者としての自己を高めるとともに、その経験を、社会・共同体に還元できる。	〔CP-8〕 ・アカデミックワールドの標準に合わせることができる教育により、様々な場面において他者の考えを受け容れ、自己で昇華し視野を広げ、かつ、自らの考えを継続的にアウトプットできる能力を養成するとともに、その経験を、社会・共同体に還元できる能力を養成する。

「メディア化の世紀」を担う人に。
ジャーナリズム＆メディアを科学する。

博士前期課程

カリキュラム

科目区分	授業科目	必須単位数	選択単位数
Ⅰ類（基幹科目）	ジャーナリズム・メディア研究の基礎	2	
	ジャーナリズム研究特殊講義A		2
	ジャーナリズム研究特殊講義B		2
	ジャーナリズム研究特殊講義C		2
	メディア研究特殊講義A		2
	メディア研究特殊講義B		2
	メディア研究特殊講義C		2
Ⅱ類（展開科目）	ジャーナリズム特殊研究A		2
	ジャーナリズム特殊研究B		2
	ジャーナリズム特殊研究C		2
	ジャーナリズム特殊研究D		2
	メディア特殊研究A		2
	メディア特殊研究B		2
	メディア特殊研究C		2
	メディア特殊研究D		2
	ジャーナリズム・メディア応用研究A		2
	ジャーナリズム・メディア応用研究B		2
	ジャーナリズム・メディア応用研究C		2
	ジャーナリズム・メディア応用研究D		2
	ジャーナリズム・メディア特殊講義A		2
	ジャーナリズム・メディア特殊講義B		2
	ジャーナリズム・メディア特殊講義C		2
	ジャーナリズム・メディア特殊講義D		2
	ジャーナリズム・メディア特殊演習A		1
	ジャーナリズム・メディア特殊演習B		1
	ジャーナリズム・メディア特殊演習C		1
	ジャーナリズム・メディア特殊演習D		1

科目区分	授業科目	必須単位数	選択単位数
Ⅲ類（調査演習科目）	ジャーナリズム・メディア研究調査演習A		1
	ジャーナリズム・メディア研究調査演習B		1
	新聞学研究所合同演習A		1
	新聞学研究所合同演習B		1
Ⅳ類（文献研究）	文献研究（英）Ⅰ		1
	文献研究（英）Ⅱ		1
	文献研究（中）Ⅰ		1
	文献研究（中）Ⅱ		1
	文献研究（日）Ⅰ		1
	文献研究（日）Ⅱ		1
	文献研究（独）Ⅰ		1
	文献研究（独）Ⅱ		1
	文献研究（仏）Ⅰ		1
	文献研究（仏）Ⅱ		1
	原書研究（英）Ⅰ		1
	原書研究（英）Ⅱ		1
Ⅴ類（研究指導）	論文指導Ⅰ	1	
	論文指導Ⅱ	1	
	論文指導Ⅲ	1	
	論文指導Ⅳ	1	
	学位論文		

授与される学位

博士前期課程 2年

入学試験 ▶ 研究指導 講義演習科目 ▶ 修士論文 予備審査 ▶ 論文提出 ▶ 修士論文 本審査 ▶ 学位授与 **修士（新聞学）**

修了要件及び履修方法　コースごとに定められた履修方法に基づき、必修単位を含め合計32単位以上を修得し修士論文を提出して本研究科が行う修士論文本審査・口述試問に合格すること。（履修科目の登録の上限：26単位（年間））

コース制　志願者は出願時にいずれか希望のコースを選択します。

総合研究コース	知識基盤社会を支える高度職業人養成を目的とする
専門研究コース	博士後期課程への進学を前提とした研究者養成教育を目的とする

専攻モデル　指導教員によりいずれかの専攻に分かれます。（教員毎の主専攻はp.7～8を参照）

ジャーナリズム研究主専攻　　メディア研究主専攻

博士後期課程

カリキュラム

科目区分	授業科目	単位数
ジャーナリズム科目	ジャーナリズム応用研究Ⅰ	1
	ジャーナリズム応用研究Ⅱ	1
	ジャーナリズム応用研究Ⅲ	1
	ジャーナリズム応用研究Ⅳ	1
	ジャーナリズム応用演習Ⅰ	1
	ジャーナリズム応用演習Ⅱ	1
	ジャーナリズム応用演習Ⅲ	1
	ジャーナリズム応用演習Ⅳ	1
メディア科目	メディア応用研究Ⅰ	1
	メディア応用研究Ⅱ	1
	メディア応用研究Ⅲ	1
	メディア応用研究Ⅳ	1
	メディア応用演習Ⅰ	1
	メディア応用演習Ⅱ	1
	メディア応用演習Ⅲ	1
	メディア応用演習Ⅳ	1
合同演習科目	新聞学研究所合同演習C	1
	新聞学研究所合同演習D	1
	合同演習	1
原書研究	原書研究AⅠ	1
	原書研究AⅡ	1
研究指導	研究指導	6
	学位論文	

授与される学位

博士後期課程 3年

入学試験 ▶ 研究指導 講義演習科目 ▶ 博士論文 計画書提出 ▶ 論文提出 ▶ 査読 ▶ 公聴会 ▶ 口述試験 ▶ 学位授与 **博士（新聞学）**

修了要件及び履修方法　必修単位7単位を含め，合計12単位以上を修得しなければならない。
研究指導教員担当の応用研究Ⅰ～Ⅳのうちから2単位以上，応用演習Ⅰ～Ⅳのうちから2単位以上，
原書研究AⅠ～Ⅱのうちから1単位以上，合計5単位以上修得しなければならない。

教員紹介 ＊印の付いている教員は博士後期課程研究指導担当者

専任教員（研究指導担当教員）

メディア研究主専攻

研究業績など（教員紹介ページ）
※「日本大学研究者情報システム」へアクセスします。



佐幸 信介（さこう しんすけ） 教授＊

主な専攻・学歴
法政大学大学院社会科学研究科社会学専攻博士課程単位取得退学
社会学、メディア研究

主な著書・論文
『国道16号線スタディーズ』（共著、塚田修一・西田善行編著、青弓社）
『コミュニケーション資本主義と〈コモン〉の探究』（共著、伊藤守編著、東京大学出版会）
『空間と統治の社会学』（青弓社）

主な研究テーマ
空間やモビリティの視点から、メディアや都市、地域社会、建築との関連について研究を進めている。また、メディアとジャーナリズムとの関係について、ジャーナリズム「界（場）」の成立を社会学的に検討を進めている。

佐幸 信介



橋本 嘉代（はしもと かよ） 教授

主な学歴・職歴
上智大学文学部新聞学科卒業。集英社にてファッション誌・ライフスタイル誌の編集に携わり、その後、雑誌・Webメディアの企画・編集、プロデュース等に従事。立教大学大学院社会学研究科社会学専攻博士課程前期課程修了（修士〔社会学〕）、お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科博士後期課程ジェンダー学際研究専攻修了（博士〔社会科学〕）。2014年より大学教員。2026年より日本大学法学部教授。

主な著書・論文
『ライフプランと自己実現』（共編著、有斐閣、2024年）、『なぜいま家族のストーリーが求められるのか』（単著、書肆侃侃房、2020年）、『雑誌メディアの文化史』（共著、森話社、2012年。増補版2017年）。論文として「『ニューファミリー』とは何だったか」、「女性視点のキャリア形成促進に向けた研究」、「現代日本における望ましい父親像の構築」等。

主な研究テーマ
ポピュラー文化の生産・表象・消費とジェンダーの関係に注目し、ジェンダー規範、ロールモデル、アイデンティティをめぐる問題を社会学的に分析している。実務経験をふまえたメディア制作教育にも取り組んできた。

橋本 嘉代

ジャーナリズム研究主専攻

研究業績など（教員紹介ページ）
※「日本大学研究者情報システム」へアクセスします。



石川 徳幸（いしかわ のりゆき） 教授＊

主な学歴・職歴
日本大学大学院法学研究科博士後期課程政治学専攻修了
博士（政治学）

主な研究テーマ
日露開戦過程におけるメディア言説、
戦前日本の国粋主義とジャーナリズム、
言論機関の党派性に関する研究

主な著書・論文
単著『言論と政治の関係を考える』日本経済評論社、2025
単著『日露開戦過程におけるメディア言説』櫻門書房、2012
共著『日本のジャーナリズム』櫻門書房、2013
共著『パブリッシング・スタディーズ』印刷学会出版部、2022
共訳『マス・コミュニケーション研究』慶應義塾大学出版会、2010
論文「戦後日本の『新聞教育』と日本新聞協会」、「プレス・キャンペーンとしての大隈条約改正論争」、「史料としての新聞」、「政教社のロンドン海軍条約反対運動に関する一考察」等

石川 徳幸



小林 聡明（こばやし そうめい） 教授

主な学歴・職歴
一橋大学社会学部卒業、一橋大学大学院社会学研究科博士後期課程単位取得退学(博士・社会学)

主な研究テーマ
東アジア現代史（政治・ジャーナリズム・社会・文化）
東アジア地域研究（韓国・台湾・中国）
東アジア–アメリカ関係（政治）

主な著書
『アポリアとしての和解と正義』（共著、明石書店、2023年）
『文化冷戦と知の展開』（共編著、京都大学学術出版会、2022年）
『サンフランシスコ講和と東アジア』（共著、東京大学出版会、2022年）
『在日朝鮮人のメディア空間』（単著、風響社、2007年）

小林 聡明



笹田 佳宏（ささだ よしひろ） 教授

主な学歴・職歴
1991年　日本大学法学部新聞学科卒
1991年　日本民間放送連盟入社、機関紙「民間放送」記者、報道、オリンピック、FIFAワールドカップなどを担当
2003年　日本大学大学院総合情報社会研究科修了
2005年　日本大学法学部新聞学科非常勤講師
2017年　日本大学法学部新聞学科准教授

主な著書
『新放送論』（共著、学文社、2018年）
『放送制度概論・新・放送法を読み解く』（共著、商事法務、2017年）
『新版　概説マス・コミュニケーション』（共著、学文社、2010年）
『放送法を読み解く』（共著、商事法務、2009年）

笹田 佳宏



中 正樹（なか まさき） 教授＊

主な学歴・職歴
1997年　早稲田大学大学院人間科学研究科生命科学専攻修士課程修了
2000年　武蔵大学大学院人文科学研究科社会学専攻博士後期課程単位取得退学
2004年　博士（社会学）取得
2004年　千里金蘭大学人間社会学部情報社会学科専任講師
2008年　静岡大学情報学部情報社会学科准教授
2019年　日本大学法学部新聞学科准教授

主な著書
『現代ジャーナリズムを学ぶ人のために＜第2版＞』（共著、2018年、世界思想社）
『情報社会とコミュニケーション』（共著、2010年、ミネルヴァ書房）
『テレビニュースの解剖学』（共著、2008年、新曜社）
『「客観報道」とは何か』（単著、2006年、新泉社）

中 正樹

研究業績など（教員紹介ページ）
※「日本大学研究者情報システム」へアクセスします。



山口 仁（やまぐち ひとし） 教授＊

主な学歴・職歴
2001年　慶應義塾大学法学部政治学科卒業
2006年　同大学院法学研究科政治学専攻後期博士課程単位取得退学
2006年　財団法人国際通信経済研究所
2007年　財団法人マルチメディア振興センター
2010年　帝京大学文学部
2020年　日本大学法学部
2012年　博士（法学）慶應義塾大学

主な著書・論文
『メディアがつくる現実、メディアをめぐる現実』（単著、勁草書房、2018年）
『ソーシャルメディア時代の「大衆社会」論』（共編著、ミネルヴァ書房、2024年）
『田川誠一の挑戦 保守リベラル再生の道 〈近代日本メディア議員列伝・13巻〉』（単著、創元社、2024年）

主な研究テーマ
ジャーナリズムとメディアにまつわる諸現象について、主に社会的構築主義の視座から理論的に研究しています。

山口 仁



米倉 律（よねくら りつ） 教授＊

主な学歴・職歴
1994年　早稲田大学大学院政治学研究科政治思想史専攻修了
1994年　日本放送協会（NHK）入局・報道番組ディレクター
　　ドキュメンタリー、情報番組の企画・制作を担当
2010年　NHK放送文化研究所メディア研究部主任研究員
2019年　日本大学法学部新聞学科教授
2019年　タンペレ大学（フィンランド）客員研究員
2020年　BPO放送倫理・番組向上機構委員

主な著書・論文
『災後テレビドラマ論』（単著、青弓社、2025年）
『「8月ジャーナリズム」と戦後日本』（単著、花伝社、2021年）
『想起する文化をめぐる記憶の軋轢』（共著、明石書店、2023年）
『1970年代文化論』（共著、青弓社、2022年）
『ローカルテレビの60年』（共編著、森話社、2018年）

主な研究テーマ
・テレビドラマの社会学的分析
・映像ジャーナリズムと現代社会の関係
・ドキュメンタリーと集合的記憶　など

米倉 律



三谷 文栄（みたに ふみえ） 准教授

主な学歴・職歴
慶應義塾大学大学院法学研究科政治学専攻後期博士課程単位取得退学
博士（法学）

主な著書
単著　『歴史認識問題とメディアの政治学―戦後日韓関係をめぐるニュースの言説分析』（勁草書房、2021年）
共著　『ソーシャルメディア時代の「大衆社会」論―「マス」概念の再検討』（津田正太郎ほか編、ミネルヴァ書房、2024年）
Routledge International Handbook on Electoral Debates（J.Juárez-Gámiz, C. Holtz-Bacha, A. Schroeder eds., Routledge, 2020）、『戦後日本のメディアと原子力問題―原発報道の政治社会学』（山腰修三編、ミネルヴァ書房、2017年）
共訳　『メディアと感情の政治学』（K.ウォール＝ヨルゲンセン著、勁草書房、2020年）

主な研究テーマ
ニュースを中心としたメディアの言説分析、感情をめぐる政治とメディア、日韓歴史認識問題のメディア言説、外交政策とメディアに関する政治コミュニケーション研究

令和9年度専門演習（研究指導）募集教員一覧

博士前期課程指導教員	佐幸　信介 教授	橋本　嘉代 教授	石川　徳幸 教授	小林　聡明 教授	笹田　佳宏 教授
	中　正樹 教授	山口　仁 教授	米倉　律 教授	三谷　文栄 准教授	
博士後期課程指導教員	佐幸　信介 教授	石川　徳幸 教授	米倉　律 教授	中　正樹 教授	山口　仁 教授

時間割及びシラバスはこちら

専門演習（研究指導）担当者の情報はこちら
令和8年6月時点での情報です。
ホームページにて掲載の最新情報を必ず確認してください。

学生インタビュー



災害報道としての警報が機能を果たすためのモデル構築を目指す

新聞学研究科新聞学専攻
博士後期課程満期退学
日本大学危機管理学部卒業

学部時代、「災害時の避難行動の意思決定」をテーマに卒業論文を制作したのですが、その過程で、避難行動を促す最初の働きかけが災害報道であり、災害報道は研究分野として注目されてはいるものの、おざなりにされていると感じました。であるならば、自分がそれを追究しようと考え、新聞学研究科へ進学しました。

入学後1年間は、指導教授の先生をはじめ、多くの先生方からアドバイスを受けながら、どの学問領域に軸足を置いて現象を研究するかを固めることに費やしました。そして現在は、コミュニケーション論の中の心理学と情報行動という2つの分野を統合し、「警報による恐怖説得コミュニケーションモデルの構築」というテーマで研究に取り組んでいます。研究者志望なので後期課程にも進み、研究成果の政策化を目指してさらに深めていきたいと考えています。研究テーマが実際に世の中に起こっている出来事の中にあるのが本研究科の魅力。研究を通じて留学生たちとのつながりもでき、各専門分野の先生方から多角的な意見、助言をいただけることで広い視野や課題を乗り越えていく力が身につきました。



メディア業界での活躍を目指し映像作品にこだわった研究に取り組みたい

新聞学研究科新聞学専攻
博士前期課程在籍中
日本大学法学部新聞学科卒業

高校時代から映像作品、中でもテレビに対する強い興味があり、メディア関係の仕事に就くのが夢でした。ただその夢を叶える自信がなかなか持てなかったのです。そこで一念発起し、学部時代の4年間、勉強に集中した結果、好成績を収めることができ、奨学金もいただくことができました。そのうえで、メディア業界で活躍するためにはより深い学びが必要だと感じ、大学院進学を決意しました。

学部時代は「ドキュメンタリー映画『はりぼて』から読み解く公共性の構築について」をテーマに、卒業論文を制作しました。大学院でも映像作品にこだわった研究を行いたいと考えています。入学後2ヶ月間は学部時代の振り返りと基礎的な理論の整理に費やし、現在は指導教授である米倉先生をはじめ、研究室の先輩や後期課程のTAの方からもアドバイスをいただきながら、新しい研究の方向性を探っているところです。ドラマ、ドキュメンタリー、映画、CM、広告系など幅広い選択肢から検討中です。

研究室ではさまざまな発表が行われますが、切り口も多様で鋭い質問が飛び交い、非常に刺激的です。指導教授からも他の科目の先生方からも、学生サポートに対する熱意が伝わってくるので、モチベーション高く学べます。

最近の主な修士論文の研究課題

2026年

福島第一原発処理水の海洋放出に関する新聞報道のメディアフレーム分析―日本と中国の新聞報道の比較から―
日本の声優(特にアニメ/ゲーム)の視点から見る、中国アニメの吹き替えにおける現在の課題
ゲーム実況における視聴者間コミュニティに関する考察
ネット空間で共鳴する男女対立―中国に越境する日韓のミソジニー・ミサンドリー言説ー
スポーツ報道における精神性―女子サッカーに関する新聞記事の日中比較を通して―
女性同性愛向けソーシャルメディアによるレズのアイデンティティへの影響に関する研究
ライトノベルにおける「孤独」―現代社会における自己と他者の表象―
宮崎県地域振興の観光業発展―NPO組織を通じた外国人観光客の促進

2025年

中国「ネット愛国者」の呼称の変容をめぐる言説分析 ―「憤青」から「五毛党」、そして「小粉紅」へ
中国語圏におけるフレーム理論の受容と展開：コミュニケーション学の脱西欧化の一端を探る
高齢者のデジタルデバイド解消政策の課題 ―日中の比較を中心に―
アイドル、バンドアニメにおける『音楽』という要素の位置づけと消費行動に関する対比研究 ―挿入歌とライブイベントを中心に―
ソーシャルメディアにおける現代中国のK-popファンの感情労働に関する考察 ―Seventeenのファンを対象として―
「民運歌謡」と香港民主化運動の相互影響に関する研究
スポーツとメディアの他者表象 ―中日国家代表の帰化選手報道の内容分析から
メディア変容における女性表象について ―Instagramを中心に―
福島第一原発処理水に関する報道のニュース・ソース分析 ―読売新聞、朝日新聞、毎日新聞を中心に―
「Study with me」ビデオに関する中国ネットユーザーの行為
TikTok における女性ユーモア動画の分析 ―「油腻男」の模倣動画を例として
バラエティー番組に描かれる女性像 ―『あざとくて何が悪いの』に現れた「あざとい女性」を中心に
女性ファッション誌における性別役割分業意識の表象 ―雑誌『VERY』の分析を中心に―

2024年

メディアに描かれる離婚した女性像 ―日台中の福原愛に関する女性週刊誌の記事を中心に―
２次元ファン同人作品のTS活動に関する研究
現代中国における世論観の変遷に関する研究 ―1990年代以降の劉建明の研究を中心にして―
スティグマ化されるファンの「戦術」に関する考察
―新型コロナウイルスの間、中国におけるファンチャリティ応援活動の事例を中心に―

2023年

災害警報システムのメディア効果に関する実証研究　～災害時の避難意思決定に資するメディア特性・災害情報の分析～
プロパガンダ映画に関する考察：1937年から1945年までの東宝映画を中心に
医療ジャーナリズムに関する研究 ―新型コロナの新聞報道を中心に―
科学ジャーナリズムの基準をめぐる日本の科学報道 ―新型コロナウイルス感染症に関する新聞報道の内容分析
コロナ禍における感染拡大を招くイベントに関する新聞報道の内容分析　～東京五輪を事例に～
中国における「同妻」話題に関する研究 ―微博のツイートの考察を中心に―
引揚者と「内地」との対立関係の構築 ―1945年～ 1960年における新聞紙上での「赤い引揚者」に関する言説分析
東アジアにおける音楽文化の越境とローカライゼーション ―韓国のアイドルオーディション番組の日本と中国におけるリメイク―
中国のアイドルファンコミュニティのイメージの形成 ―雑誌記事を対象として―
日本と中国における「終戦」「抗戦勝利」記念日報道の分析

修了生の進路／就職先

大学院後期課程進学	福州晩報	三越伊勢丹
(株)読売新聞東京本社	CHINA TIBET ONLINE	(株)電通テック
秋田魁新報社	SAMSUNG電子	埼玉県狭山市役所
日本海テレビジョン	VOLVO JAPAN	株式会社ビックカメラ　など

入学試験要項

Ⅰ　組織の概要

1　教育研究上の目的

新聞学研究科は、高度情報化された民主的社会におけるジャーナリズム及びメディアの公共的な重要性に鑑み、新聞学のより専門的な知識及び実戦能力の涵養に努め、もって民主主義及び民主的社会の発展に資するという理念に基づき、新聞学に関する優れた研究・開発能力を持つ研究者、教員を養成すること及び新聞学に基づく高度な専門的知識・能力を持つ人材を養成することを目的とする。

2　専　　攻

本研究科は、新聞学専攻の１専攻とする。また、博士後期課程への進学を前提とした研究者養成教育を目的とする「専門研究コース」と、知識基盤社会を支える高度職業人養成を目的とする「総合研究コース」を設置する。

3　学位授与

学位：博士（新聞学）
博士後期課程において、必要な単位を修得し、必要な研究指導を受けた者で、さらに独創的研究に基づく学位論文を提出して、かつ最終試験に合格した者に博士の学位を授与する。

学位：修士（新聞学）
専攻科目において32単位以上を修得し、さらに学位論文を提出し、かつ最終試験に合格した者に修士（新聞学）の学位を授与する。

4　在学年数

博士前期課程：標準修業年限は２年。在学年数は４年を超えることはできない。
博士後期課程：標準修業年限は３年。在学年数は６年を超えることはできない。

Ⅱ　出願手続

1　出願方法

本研究科ではWeb（インターネット）からの出願を実施しています。
Web（インターネット）出願とは、日本大学大学院Web出願サイトより、志願情報（氏名等）を入力し、志願票等を作成します。作成した志願票等をプリントアウトし、コンビニエンスストアで入学検定料を支払い、［**出願書類を郵送することで出願が完了します。**］

Web（インターネット）出願の流れ

① 事前準備
インターネットに接続されたパソコン等とプリンターを用意してください。
また、出願にはメールアドレスが必要となります。（携帯電話等のメールアドレスは不可）
※　必要書類（注）は発行に時間がかかる場合がありますので、できるだけ出願前に準備してください。
（注）　入学試験制度により異なります。

② 日本大学大学院Web出願サイトにアクセス
Web出願サイト　https://nulaw-admission.jp/graduate/

③ 出願（仮登録）
ガイダンスページから「試験方式」を選択し、e-mailアドレスを登録してください。
登録されたe-mailアドレスに出願（本登録用）URLが送信されます。
URL送信メールが迷惑メールフォルダなどに振り分けられる場合がありますので、注意してください。

④ 出願（本登録）
受信した出願（本登録）URLにアクセスし、志願情報を入力してください。
すべての必要事項の入力が完了すると、出願書類をダウンロードすることができます。

⑤ 検定料
出願（本登録）後、Webにて入学検定料の支払いに必要な番号を取得し、コンビニエンスストアでお支払いください。

⑥ 出願書類の送付
該当する「**出願書類**」を市販のＡ４角２封筒に封入し、**必ず簡易書留にて郵送**してください。
【送付先】〒101 - 8375　東京都千代田区神田三崎町２- 3 - 1
日本大学法学部 教務課　大学院入試係

2　出願上の注意事項

① 受験票は、出願締切後１週間位で発送しますので、Webでの住所入力は確実に郵便を受け取ることのできる宛先を入力してください。
なお、試験日の２日前になっても受験票が届かない場合には、日本大学法学部 教務課　大学院入試係までお問い合わせください。

② 出願に際し、偽りの記載（出願書類に貼付する顔写真の加工を含む）または申告等の不正事実があった場合、合格を取り消すことがあります。

③ 提出された出願書類および入学検定料等は、理由の如何にかかわらず返還しません。

④ 身体の機能に著しい障がいのある方は、就学上一部利用できない施設等がありますので、出願時のできるだけ早い時期に必ず日本大学法学部 教務課　大学院入試係までご相談ください。（TEL 03-5275-8502 ／ E-mail kyomu.law@nihon-u.ac.jp）

3　個人情報の保護について

日本大学では、出願書類にご記入いただきました志願者の氏名・住所等の個人情報は、入学試験の出願受付・実施・合格発表、さらには入学に至る一連の手続と、日本大学で学生生活を始めるに当たって必要となる書類・お知らせ等の送付及び入学者データの統計処理のために使用いたします。

なお、日本大学はこれらの業務の一部を業者に委託する場合があります。この場合、日本大学及び当該業務の委託を受けた業者は、上記利用目的の達成に必要な範囲を超えて志願者の個人情報を利用することはありません。

Ⅲ　受験上の不正行為の取り扱いについて

(1) 次のことをすると**不正行為**となります。不正行為を行った場合は、その場で受験の中止と退室が指示され、それ以降の受験はできなくなります。また、不正行為を行った当日受験した全ての科目の成績を無効とします。なお、不正行為については、状況により警察へ被害届を提出するなどの対応をとる場合があります。

ア　インターネット出願、解答用紙等へ故意に虚偽の記入（インターネット出願をする際に本人以外の写真を登録する又は本人以外の情報を入力する、解答用紙に本人以外の氏名・受験番号を記入するなど。）をすること。
イ　カンニング（試験科目に関係するメモやコピーなどを机上等に置いたり見たりすること、許可された参照物以外の資料等を見ること、他の受験者の答案等を見ること、他の人から答えを教わることなど。）をすること。
ウ　他の受験者に答えを教えたりカンニングの手助けをすること。
エ　配付された問題用紙をその試験時間が終了する前に試験室から持ち出すこと。
オ　解答用紙を試験室から持ち出すこと。
カ　解答開始の指示の前に、問題用紙を開いたり解答を始めること。
キ　試験時間中に、携帯電話、スマートフォン、ウェアラブル端末（スマートウォッチやスマートグラス等）、タブレット端末、電子辞書、ICレコーダー、イヤホン※、コンピュータ、音楽プレーヤー等の電子機器類を使用すること。
ク　解答終了の指示に従わず、鉛筆や消しゴムを持っていたり解答を続けること。

(2) 上記(1) 以外にも、次のことをすると当該行為をやめるよう指示します。それでもなお指示に従わず、**不正行為とみなされた場合**は、(1) と同様に取り扱われます。

ア　試験時間中に、携帯電話、スマートフォン、ウェアラブル端末（スマートウォッチやスマートグラス等）、タブレット端末、電子辞書、ICレコーダー、イヤホン※、コンピュータ、音楽プレーヤー等の電子機器類、許可された参照物等の書籍類をかばん等にしまわず、身に着けていたり手に持っていること。
イ　試験時間中に携帯電話や時計等の音（着信・アラーム・振動音など。）を長時間鳴らすなど、試験の進行に影響を与えること。
ウ　試験に関することについて、自身や他の受験者が有利になるような虚偽の申出をすること。
エ　試験場において他の受験者の迷惑となる行為をすること。
オ　試験場において監督者等の指示に従わないこと。
カ　その他、試験の公平性を損なうおそれのある行為をすること。

※イヤホンについては、耳に装着していれば使用しているものとします。なお、試験時間中、病気・負傷や障害等により、補聴器等を使用したい場合は、事前に受験上の配慮申請が必要となります。

Ⅳ　令和９年度　入学試験日程

試験名	試験期日	ＷＥＢ出願	出願書類受付日	出願書類締切日	判定分科委員会	合格発表	入学手続期限
推薦入試(第１期)	11/14(土)	10/13(火)～10/23(金)	10/22(木)	10/30(金)	11/19(木)（教授会あり）	11/25(水)	12/4(金)
一般入試(第１期)							
社会人特別入試(第１期)							
外国人留学生入試(第１期)		(予定)7/17(金)～	(予定)7/17(金)～	(予定)10/16(金)本部			
推薦入試(第２期)	2/16(火)	1/12(火)～1/19(火)	1/18(月)	1/25(月)	2/24(水)	3/1(月)	3/8(月)
一般入試(第２期)							
社会人特別入試(第２期)							
博士後期課程入試							
博士後期課程再入学入試							
外国人留学生入試(第２期)		(予定)7/17(金)～	(予定)10/17(土)～	(予定)1/19(火)本部			
研究生入試	3/10(水)	—	2/26(金)	3/5(金)	3/16(火)（教授会あり）	3/19(金)	3/24(水)
科目等履修生入試							

Ⅴ　入学手続

1　手続期間

各入学試験要項参照のこと

2　令和９年度入学者納入金

博士前期課程

（単位：円）

項　目	１年次納付金額	２年次納付金額	修業年限納付金総額	徴　収　方　法
入　学　金	200,000	—	200,000	入学時のみ徴収
授　業　料	580,000	580,000	1,160,000	各年次前学期、後学期各 290,000円徴収
施設設備資金	150,000	150,000	300,000	各年次前学期、後学期各 75,000円徴収
校友会費（準会員）	10,000	10,000	20,000	各年次前学期徴収
計	940,000	740,000	1,680,000	

※本大学を卒業した者、または本学大学院を修了した者については、学内者とし入学金を徴収しない。

博士後期課程

（単位：円）

項　目	１年次納付金額	２年次納付金額	３年次納付金額	修業年限納付金総額	徴　収　方　法
入　学　金	200,000	—	—	200,000	入学時のみ徴収
授　業　料	580,000	580,000	580,000	1,740,000	各年次前学期、後学期各290,000円徴収
施設設備資金	150,000	150,000	150,000	450,000	各年次前学期、後学期各75,000円徴収
校友会費（準会員）	10,000	10,000	10,000	30,000	各年次前学期徴収
計	940,000	740,000	740,000	2,420,000	

※本大学を卒業した者、または本学大学院を修了した者については、学内者とし入学金を徴収しない。

3　入学手続きに関する注意事項

①　入学手続は、後日、合格者に発送する**入学手続要項**に従ってください。
②　期限までに手続きをしない場合は、入学の意思がないものとみなします。
③　入学手続完了後（入学時納入金を全額納入した後）に、やむをえない理由によって本学への入学を辞退する場合は、電話により**令和９年３月31日(水)17時まで**に申し出てください。申し出を受理しますと、「入学辞退願」を本学より送付いたしますので、必要事項を記入の上、「入学許可書」と併せて速やかに返送してください。手続き終了後、**入学金を除く入学時納入金は返還**いたします。ただし、いったん提出された入学手続書類及び入学金は返還いたしません。なお、令和９年４月１日(木)以降に申し出があった場合は、本学に学籍が生じておりますので、入学手続書類及び入学金を含む納入金は返還いたしません。
④　**本学内に限り**、複数の研究科に合格して入学先の変更を希望する場合は、**すでに納入済みの入学手続金を最終入学希望の研究科へ振替えることができます**。この場合、変更前の研究科の入学は辞退することになります。該当者は入学手続要項に従い手続してください。

※外国人留学生入学試験については、オンライン入学手続を実施するため、入学手続方法等が異なります。詳細は、日本大学本部学務部入学課ホームページを参照してください。
日本大学本部学務部入学課ホームページ　https://www.nihon-u.ac.jp/admission_info/application/international/

令和９年度　大学院新聞学研究科博士前期課程　一般入学試験

出願資格	１．大学を卒業した者及び令和９年３月卒業見込みの者。 ２．学校教育法第104条第４項の規定により学士の学位を授与された者及び令和９年３月までに授与される見込みの者。 ３．外国において学校教育における16年の課程を修了した者及び令和９年３月までに修了見込みの者。 ４．外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者及び令和９年３月までに修了見込みの者。 ５．我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における16年の課程を修了したとされるものに限る）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者及び令和９年３月までに修了見込みの者。 ６．外国の大学等において、修業年限が３年以上である課程を修了することにより、学士の学位に相当する学位を授与された者。 ７．専修学校の専門課程（修業年限が４年以上であることその他文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以降に修了した者及び令和９年３月修了見込みの者。 ８．文部科学大臣の指定した者。 ９．学校教育法第102条第２項の規定により大学院に入学した者であって、本大学院において、大学院における教育を受けるにふさわしい学力があると認めた者。 10．本大学院において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めたもので22歳に達した者及び令和９年４月１日までに22歳に達する者。 ※上記９・10は事前に個別の入学資格審査（書類審査）を行いますので、出願期間前に日本大学法学部教務課大学院入試係までお問い合わせください。 ※日本語を母語としない者は，以下条件を満たす方を対象とします。 ・日本語能力試験（JLPT）においてN1（1級）に合格していること （第２期のみ） ※ 外国籍を有する者は、以下①及び②の条件をすべて満たす日本の在留資格を有する方を対象とします。 ①「短期滞在」以外の在留資格であること ② 在留期限が入学手続き締切日の翌日（2027年３月９日）以降であること
募集人員	第１期　５名　　第２期　５名
出願書類	①大学院入学志願票 ②成績証明書・卒業（見込）証明書 ③研究計画書 ④学位授与（見込）証明書 ※出願資格の２に該当する者 ⑤住民票 ※外国籍の者。居住している市・区・町・村で発行されたもの。 ⑥入学検定料　35,000円 ※34頁を参照し、コンビニエンスストアから入学検定料を納入してください。入学検定料のほかに別途手数料がかかります。（本人負担） 「入学検定料・選考料 取扱明細書」の「収納証明書」部分を切り取り、入学志願票の所定欄に貼ってください。 ⑦在留カードのコピー ※外国籍の者　（第2期の出願者のみ提出） ⑧日本語能力試験認定結果及び成績に関する証明書 ※日本語を母語としない者 ※留学生が大学院を志願する場合、志願先の研究科へ事前に連絡してください。 なお、希望する指導教員や研究内容等の確認（面談等）を行うため、出願締切日を確認の上、余裕をもって連絡をしてください。 ※証明書類は日本語又は英語で作成されたものを提出してください。
選考方法	①書類審査　　②筆記試験　　③口述試験

区　分	専　攻	試　験　内　容		試験時間
筆　記	新聞学	外国語	英・独・仏・中・日本語から母国語を除く１カ国語を選択	90分
		論　文	新聞学に関する論文試験	90分
口　述		研究計画書に基づく口述試験		

注１）外国語試験では、辞書（英和・独和・仏和・中日）の参照を許可する。
注２）日本語で受験するものは事前に申し出ること。
注３）身分証明書（学生証/マイナンバーカード/運転免許証などの顔写真付きのもの）を持参すること。

令和９年度　大学院新聞学研究科博士前期課程　推薦入学試験

出願資格	在籍学部の専任教員からの推薦のある者で、以下の推薦基準を充足しているものとする。 １．本大学を令和９年３月卒業見込みの者。（早期卒業を含む） ２．出願時における通算のGPAが、2.8以上であること。 ３．GPAを算出できない場合は、出願時における成績が上記２に準ずる者。 （第２期のみ） ※ 外国籍を有する者は、以下①及び②の条件をすべて満たす日本の在留資格を有する方を対象とします。 ①「短期滞在」以外の在留資格であること ② 在留期限が入学手続き締切日の翌日（2027年３月９日）以降であること
募集人員	第１期　若干名　　第２期　若干名
出願書類	①大学院入学志願票 ②成績証明書・卒業見込証明書 ③推薦書 ④研究計画書 ⑤入学検定料　35,000円 ※34頁を参照し、コンビニエンスストアから入学検定料を納入してください。入学検定料のほかに別途手数料がかかります。（本人負担） 「入学検定料・選考料 取扱明細書」の「収納証明書」部分を切り取り、入学志願票の所定欄に貼ってください。 ⑥在留カードのコピー ※外国籍の者　（第2期の出願者のみ提出） ※留学生が大学院を志願する場合、志願先の研究科へ事前に連絡してください。 なお、希望する指導教員や研究内容等の確認（面談等）を行うため、出願締切日を確認の上、余裕をもって連絡をしてください。 ※証明書類は日本語又は英語で作成されたものを提出してください。
選考方法	①書類審査　　②口述試験（研究計画書に基づく口述試験）

注１）身分証明書（学生証/マイナンバーカード/運転免許証などの顔写真付きのもの）を持参すること。

令和９年度　大学院新聞学研究科博士前期課程　社会人特別入学試験

出願資格	次のいずれかに該当し、入学予定時において、マス・メディア、情報通信企業、一般企業の広告・広報などの実務経験を満３年以上有している者。 １．大学を卒業した者。 ２．学校教育法第104条第４項の規定により学士の学位を授与された者。 ３．外国において学校教育における16年の課程を修了した者。 ４．外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者。 ５．我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における16年の課程を修了したとされるものに限る）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者。 ６．外国の大学等において、修業年限が３年以上である課程を修了することにより、学士の学位に相当する学位を授与された者。 ７．専修学校の専門課程（修業年限が４年以上であることその他文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以降に修了した者。 ８．文部科学大臣の指定した者。 ９．学校教育法第102条第２項の規定により大学院に入学した者であって、本大学院において、大学院における教育を受けるにふさわしい学力があると認めた者。 10．本大学院において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者。 ※上記９・10は事前に個別の入学資格審査（書類審査）を行います。（web出願開始日の３週間前までに日本大学法学部教務課大学院入試係までお問い合わせください。） ※日本語を母語としない者は，以下条件を満たす方を対象とします。 ・日本語能力試験（JLPT）においてN1（1級）に合格していること （第２期のみ） ※ 外国籍を有する者は、以下①及び②の条件をすべて満たす日本の在留資格を有する方を対象とします。 ①「短期滞在」以外の在留資格であること ② 在留期限が入学手続き締切日の翌日（2027年３月９日）以降であること
募集人員	若干名
出願書類	①大学院入学志願票 ②成績証明書・卒業証明書 ③研究計画書 ④履歴書 ⑤住民票 ※外国籍の者。居住している市・区・町・村で発行されたもの。 ⑥入学検定料　35,000円 ※34頁を参照し、コンビニエンスストアから入学検定料を納入してください。入学検定料のほかに別途手数料がかかります。（本人負担） 「入学検定料・選考料 取扱明細書」の「収納証明書」部分を切り取り、入学志願票の所定欄に貼ってください。 ⑦在留カードのコピー ※外国籍の者　（第2期の出願者のみ提出） ⑧日本語能力試験認定結果及び成績に関する証明書 ※日本語を母語としない者 ※留学生が大学院を志願する場合、志願先の研究科へ事前に連絡してください。 なお、希望する指導教員や研究内容等の確認（面談等）を行うため、出願締切日を確認の上、余裕をもって連絡をしてください。 ※証明書類は日本語又は英語で作成されたものを提出してください。
選考方法	①書類審査　　②小論文　　③口述試験（研究計画書に基づく口述試験）

注１）身分証明書（学生証/マイナンバーカード/運転免許証などの顔写真付きのもの）を持参すること。

2027年度　大学院新聞学研究科博士前期課程　外国人留学生入学試験

※外国人留学生の入学試験要項の詳細は、日本大学本部学務部入学課ホームページを参照してください。
https://www.nihon-u.ac.jp/admission_info/application/international/

出願資格	外国籍を有し、日本語能力試験（JLPT）においてN1（１級）に合格している者で、次の各項のいずれかに該当するもの。 １．外国において学校教育における16年の課程を修了した者及び2027年３月31日までに修了見込みの者。 ２．外国の大学等において、修業年限が３年以上の課程を修了することにより、学士の学位に相当する学位を取得した者及び2027年3月31日までに取得見込みの者。 ３．本学大学院において、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、22歳に達した者及び2027年４月１日までに22歳に達する者。 ※上記３は事前に個別の入学資格審査（書類審査）を行う。 （第２期のみ） ※ 外国籍を有する者は、以下①及び②の条件をすべて満たす日本の在留資格を有する方を対象とします。 ①「短期滞在」以外の在留資格であること ② 在留期限が入学手続き締切日の翌日（2027年３月９日）以降であること
募集人員	若干名
出願書類	出願書類については、日本大学本部学務部入学課ホームページを参照してください。 ※留学生が大学院を志願する場合、「事前連絡確認書」の交付が必要になりますので、志願先の研究科へ事前に連絡してください。なお、「事前連絡確認書」は、希望する指導教員や研究内容等の確認（面談等）を行うため、交付に１週間以上かかる場合があります。 出願締切日を確認の上、余裕をもって連絡をしてください。
選考方法	①書類審査 ②(1)筆記試験（日本語）（90分） (2)筆記試験（新聞学に関する論文試験）（90分） ③口述試験（研究計画書に基づく口述試験）

注１）身分証明書（学生証/マイナンバーカード/運転免許証などの顔写真付きのもの）を持参すること。

令和９年度　大学院新聞学研究科博士後期課程　入学試験

出願資格	次のいずれかに該当する者。 1．大学院博士前期課程（修士課程）を修了した者又は専門職学位課程修了者及び令和９年３月修了見込みの者。 2．外国において修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者及び令和９年３月までに授与される見込みの者。 3．外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者。 4．我が国において、外国の大学院の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置づけられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者。 5．国際連合大学の課程を修了し、修士の学位に相当する学位を授与された者。 6．外国の学校、第４号の指定を受けた教育施設又は国際連合大学の教育課程を履修し、修士論文又は特定課題の研究成果の審査と試験の合格に代える審査に相当するものに合格し、修士の学位を有する者と同等の学力があると認められた者。 7．文部科学大臣の指定した者。 8．本大学院において、個別の入学資格審査により、修士の学位又は専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認めたもので、24歳に達した者及び令和９年４月１日までに24歳に達する者。 ※上記８は事前に個別の入学資格審査（書類審査）を行いますので、出願期間前に日本大学法学部教務課大学院入試係までお問い合わせください。 ※日本語を母語としない者は，以下条件を満たす方を対象とします。 ・日本語能力試験（JLPT）においてN1（1級）に合格していること ※ 外国籍を有する者は、以下①及び②の条件をすべて満たす日本の在留資格を有する方を対象とします。 ①「短期滞在」以外の在留資格であること ② 在留期限が入学手続き締切日の翌日（2027年３月９日）以降であること
募集人員	３名
出願書類	①大学院入学志願票 ②成績証明書・卒業・修了（見込）証明書［学部・大学院］ ③研究計画書 ④修士論文の写し及び要旨（１部） ※ただし、修士論文を提出しない課程を修了した（見込）者は、志望する専門分野に関連する研究レポートとその要旨（1000字程度） ⑤学位授与（見込）証明書 ※出願資格の２に該当する者 ⑥住民票（外国籍の者） ⑦在留カードのコピー ※外国籍の者 ⑧日本語能力試験認定結果及び成績に関する証明書 ※日本語を母語としない者 ※留学生が大学院を志願する場合、志願先の研究科へ事前に連絡してください。 なお、希望する指導教員や研究内容等の確認（面談等）を行うため、出願締切日を確認の上、余裕をもって連絡をしてください。 ※証明書類は日本語又は英語で作成されたものを提出してください。
入学検定料	35,000円
選考方法	①書類審査　②修士論文もしくは研究レポートの審査　③筆記試験　④口述試験

区分		試験内容	試験時間
筆記試験	外国語科目	英・独・仏・中・日本語のうち１科目選択 （日本語は外国人留学生のみ）（母語を除く）	120分
	論　文	新聞学に関する論文試験	90分
口述試験		研究計画書に基づく口述試験	

注１）外国語試験では、辞書（英和・独和・仏和・中日）の参照を許可する。
注２）身分証明書（学生証/マイナンバーカード/運転免許証などの顔写真付きのもの）を持参すること。

博士前期・後期課程入試結果

博士前期

試験種別		令和8年度 志願者数	令和8年度 合格者数	令和7年度 志願者数	令和7年度 合格者数	令和6年度 志願者数	令和6年度 合格者数
推薦	第1期	2	2	2	2	0	0
	第2期	1	1	0	0	0	0
	第3期	—	—	—	—	0	0
一般	第1期	4	2	3	0	3	0
	第2期	4	0	10	0	6	2
社会人特別	第1期	0	0	0	0	0	0
	第2期	0	0	0	0	1	0
外国人留学生	第1期	17	1	10	0	31	1
	第2期	15	1	29	2	27	9
合計		43	7	54	4	68	12

博士後期

試験種別	令和8年度 志願者数	令和8年度 合格者数	令和7年度 志願者数	令和7年度 合格者数	令和6年度 志願者数	令和6年度 合格者数
一般	3	0	0	0	1	0

大学院設置基準第14条による教育方法の特例による授業時限の拡大

本研究科では、大学院設置基準第 14 条に定める教育方法の特例を適用し、下表のように授業時限を拡大して授業を開講しております。これにより、下表の青地部分を開講することにより、社会人等時間に制約のある生活形態の方々に対し広く教育の場を提供しています。

授業時間帯	月	火	水	木	金	土
1 時限（ 9：00 ～ 10：30）						
2 時限（10：40 ～ 12：10）						
3 時限（13：00 ～ 14：30）						
4 時限（14：40 ～ 16：10）						
5 時限（16：20 ～ 17：50）						
6 時限（18：30 ～ 20：00）						
7 時限（20：10 ～ 21：40）						

※大学院設置基準第 14 条
「大学院の課程においては、教育上特別の必要があると認められる場合には、夜間その他特定の時間又は時期において授業又は研究指導を行う等の適当な方法により教育を行うことができる。」

奨学金制度

本研究科では以下の奨学金を準備しています。
また、学外機関ではありますが、貸与型奨学金の手続きも行っています。

学内の奨学金

学内の奨学金は全て給付型（返済の必要なし）です。

●法学部奨学金

［第１種］
学業成績が特に優秀で、人物が優れている者に対し選考のうえ、授業料１年分相当額の４０％が給付されます。公募制ではありません。

●日本大学古田奨学金

本学の興隆発展に寄与された故古田重二良先生の功績を顕彰して設置され、学業及び人物ともに優秀な者に対し選考のうえ、年額２０万円が給付されます。公募制ではありません。

●日本大学ロバート・Ｆ・ケネディ奨学金

故ロバート・Ｆ・ケネディ米国司法長官が寄付した基金をもとに設置され、学業及び人物ともに優秀な者に対し選考のうえ、年額２０万円が給付されます。公募制ではありません。

●日本大学創立１００周年記念外国人留学生奨学金

私費外国人留学生を対象とした制度で、学業成績が優秀で人物が優れており、その他の本学の奨学金を受けていない者、また、国費外国人留学生及び外国政府派遣留学生でない者に対し選考のうえ、授業料１年分相当額の半額が給付されます。公募制ではありません。

●日本大学大学院海外派遣奨学生

大学院生を対象とした海外派遣奨学生制度を設けています。これは、海外で研究する者を資金面で援助する制度で、1年間の留学が可能となり、最高１８０万円の奨学金が給付されます。また、留学する大学は、本学の提携大学に限らず自由に選択することができます。

学外の奨学金

●日本学生支援機構奨学金

日本学生支援機構では、人物・学業とも優秀で学費の支弁が困難と認められる者に対し学費の貸与を行っています。奨学金は卒業後、定められた期間内に割賦の方法で返還します。詳細は、４月に募集説明会を開催しますので、希望者は必ず出席してください。
（但し、外国人留学生は対象外となります）

●国の教育ローン（日本政策金融公庫）

日本学生支援機構奨学金と同じく、国が運営する機関です。ローンですので返済しなければなりませんが、日本学生支援機構奨学金との併用も可能です。学校を経由した手続きではありませんので、詳しくは、教育ローンコールセンター【０５７０－００８６５６】まで問い合わせてください。

大学院新聞学研究科博士前期課程
科目等履修生 入学試験要項

1　出願資格
次のいずれかの資格を有する者
①大学を卒業した者（当該年に卒業見込みの者も可）
②その他、日本大学学則第１１６条第１項に定める入学資格を有する者

2　出願手続
※詳細は決まりしだい本研究科ホームページに掲載

3　選　　考
選考方法　(1) 書類選考
　　(2) 面接試験

4　入学手続
科目等履修生として選考に合格した者は、合格通知書と共に送付される「科目等履修生入学手続要項」にしたがい、所定の期日までに手続を完了しなければならない。
なお、いったん納入した学費及び提出した書類は、返還しない。
① 手続期間
科目等履修生合格通知書に記載
② 学　　費
(1) 入学金　５０，０００円
※翌年度に引き続き履修が認められた場合は、入学金を免除する。
※前年度に法学研究科の科目等履修生であったものについては、入学金を免除する。
(2) 履修料　講義１単位　　５，０００円

5　在学期間
原則として、１か年とする。ただし、引き続き履修を希望する者は、改めて願い出なければならない。

6　履修科目及び単位数
① 科　目　　当該年度に博士前期課程で開講し、新聞学研究科が認めた科目
　　但し、専門演習（研究指導）科目を除く。
② 単位数　　１０単位以内
③ 出願時に履修を申し込んだ科目の変更及び申し込んでいない科目の履修は、認めない。

7　試験及び単位の認定
① 履修した授業科目については、試験を受けることができる。
② 試験に合格した者には、所定の単位を付与し、願い出により単位修得証明書を交付する。
③ 本研究科の科目等履修で修得した単位は、本研究科に正規の学生として入学した場合、既修得単位として、学則第117条5項に定める単位と合わせて15単位を超えない範囲で単位を認定する。

8　その他
① 通学定期乗車券発行証明及び学生旅客運賃割引証の発行はしない。
② 科目等履修生については、この要項のほか正規の学生に関する諸規程を準用する。

大学院新聞学研究科　研究生　出願要項

1　募集人員　　若干名
2　在学期間　　各年度4月1日から3月31日までの１年間
3　出願資格　　①大学院博士前期課程（修士課程）を修了した者（当該年に修了見込みの者も可）
②大学を卒業した者（当該年に卒業見込みの者も可）
または本研究科においてこれと同等以上の学力を有すると認めた者
4　選考料・学費等　　選考料　　※３５，０００円
入学金　　※５０，０００円
研究指導料　１２０，０００円
※昨年度大学院法学研究科または新聞学研究科の研究生であったものが継続して受験する場合、選考料及び入学金を免除する。
5　入試日程　　※詳細は決まりしだい本研究科ホームページに掲載
6　備　　考　　研究生の指導教員は博士前期課程もしくは博士後期課程研究指導担当の専任教員に限る。

志願から受験票受け取りまでの流れ

日本大学大学院 新聞学研究科は、Web出願システムを利用しての出願となります。
Web上で志願者情報を登録後、お近くのコンビニエンスストアにて入学検定料を支払い、必要書類を大学が受理した時点で出願完了となります。
Web登録又は書類送付のみでは出願できません。

志願者（本人）		日本大学法学部教務課（大学院入試係）
①日本大学大学院Web出願システムURLにアクセス、 試験方式を選択		
試験方式を選択し、必要事項を入力のうえ、仮登録の手続きを行う ②出願申込（仮登録） 入力画面から氏名、メールアドレス、書類送付先住所・連絡先を入力し送信	→	出願申込（仮登録）の受付
③メールにて出願登録（本登録用）URLの受信 ※送信後24時間以内にメールが届きます	←	メールにて出願登録用URLの通知
④受信した出願登録（本登録用）URLにアクセス 以下（1）（2）（3）の手続きを行う		
（1）「本登録」画面にて出願に必要な項目の登録・送信 メールにて出願登録（本登録）完了のメールが届きます ※送信後24時間以内にメールが届きます	→ ←	出願登録（本登録）の受付 メールにて出願登録（本登録）完了の通知
（2）提出書類の準備 a 志願者本人が作成する書類 （Web出願システムよりダウンロード） ・出願書類、研究計画書など b 成績・卒業（見込）等を証明する書類 ・出願資格を証明するものなど		
（3）Webにて入学検定料の支払いに必要な番号を取得し、コンビニエンスストアで支払い 「入学検定料・選考料 取扱明細書」の「収納証明書」を切り取り、入学志願票の所定欄に貼る		
⑤ 市販のA4角2封筒に④（2）の書類をまとめて封入し、【簡易書留】で日本大学法学部教務課・大学院入試係 へ送付	→	書類受理・確認
⑥受験票の受け取り・保管	←	受験票の発行・送付

日本大学大学院 Web出願システムを利用する試験

- 推薦入学試験
- 一般入学試験
- 社会人特別入学試験
- 博士後期課程入学試験

※外国人留学生入学試験の出願方法は、p.18に記載のリンク先より確認してください。

Web出願システムへのアクセスは
日本大学大学院 法学研究科・新聞学研究科・法務研究科 総合サイトより



ここからWeb出願システム

試験方式選択画面



仮登録画面

仮登録画面
氏名(漢字)・(カナ)・本登録用URL送信用メールアドレス
書類送付先住所・連絡先TELの登録を行います。



郵便番号より住所を検索できます。



入力後、送信ボタンを押す。(仮登録完了画面へ)

仮登録完了画面



仮登録が完了し、志願者のメールアドレスに、出願登録(本登録)URLが送信されます。
メールが届かない場合には、迷惑メールフォルダなどに振り分けられていることがありますので確認してください。

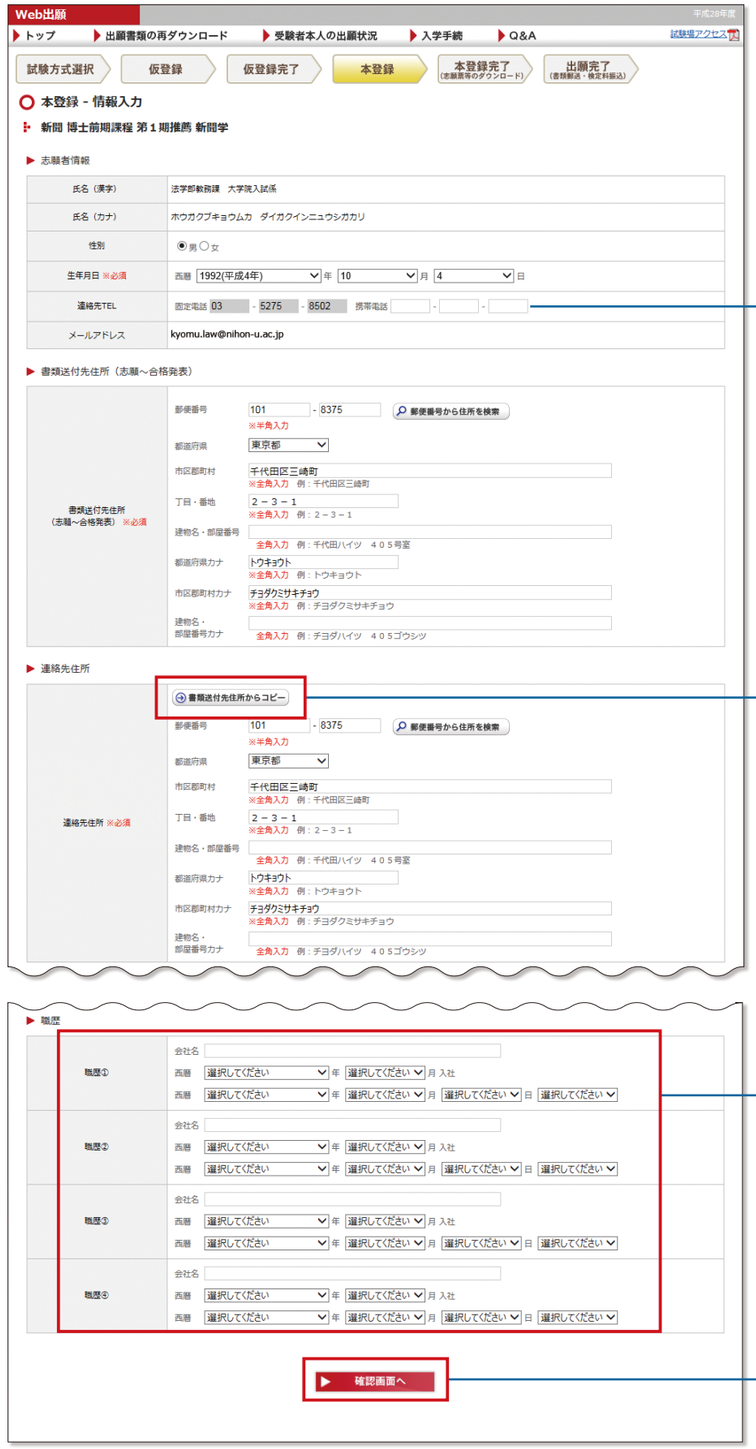
メール　出願登録（本登録）用URLの受信

送信者　service@nulaw-admission.jp
件名　【日本大学法学部　教務課(大学院入試係)】出願登録(本登録)用URLをお送りします。



クリックすると、「本登録」画面へ
「本登録」は「仮登録」完了から72時間以内に行なってください。
72時間を経過するとＵＲＬは無効となります。

本登録画面 ▶ 志願者情報



本登録画面では、

- 志願者情報
- 保証人情報

を入力します。

グレーの網掛けは、仮登録した情報で、本登録で変更することはできません。

「書類送付先住所からコピー」を押すと、住所がコピーされます。

社会人経験がある場合は「職歴」も入力してください。

全ての項目を入力したら、「確認画面」へ進んでください。

本登録画面 ▶ 情報入力確認画面



登録内容が表示される。
クリックすると情報が登録される。
（本登録完了画面へ）

本登録完了画面



本登録が完了
このボタンをクリックすると、出願書類をプリントアウトできます。



参考
出願書類(PDF)
1ページ

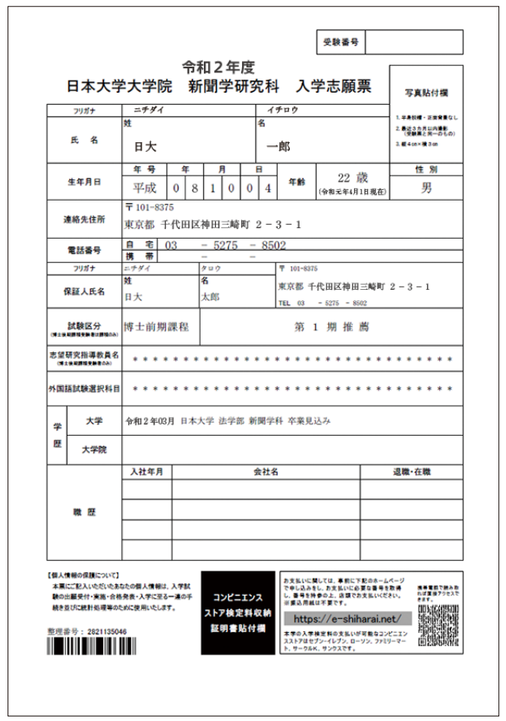
整理番号は、出願登録(本登録)完了通知(メール)にも記載されます。

出願書類のダウンロードが完了したら、「入学検定料のお支払い」へ進んでください。
※検定料の支払い方法の詳細は別途参照。

「出願書類のダウンロード」・「検定料のお支払い」が完了したら、トップページへ戻るか、ブラウザの×ボタンなどで画面を閉じてください。

2ページ以降の書類については、各入学試験要項をご確認ください。

【参考】2ページ以降



令和２年度
日本大学大学院　新聞学研究科　入学志願票

受験番号

写真貼付欄
1. 単身胸・正面着衣なし
2. 最近3カ月以内撮影（写真裏に氏名記入のこと）
3. 縦4cm×横3cm

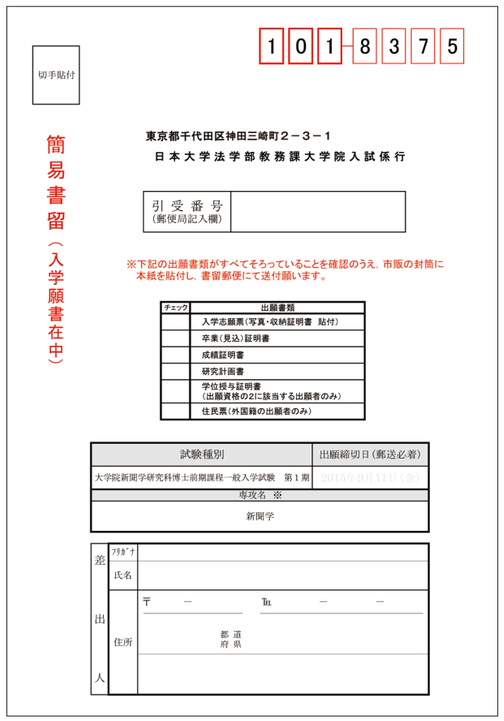
フリガナ	ニチダイ			イチロウ					
氏名	姓 日大			名 一郎					
生年月日	年号	年	月	日		年齢	22 歳（令和元年4月1日現在）	性別	
	平成	0 8	1 0	0 4				男	
連絡先住所	〒101-8375 東京都 千代田区神田三崎町 ２－３－１								
電話番号	自宅 03 － 5275 － 8502 携帯 － －								
フリガナ	ニチダイ		タロウ		〒101-8375				
保証人氏名	姓 日大		名 太郎		東京都 千代田区神田三崎町 ２－３－１ TEL 03 － 5275 － 8502				
試験区分	博士前期課程		第 １ 期 推 薦						
志望研究指導教員名	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊								
外国語試験選択科目	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊								
学歴 大学	令和２年03月 日本大学 法学部 新聞学科 卒業見込み								
学歴 大学院									
職歴	入社年月	会社名					退職・在職		

【個人情報の保護について】
本票にご記入いただいたあなたの個人情報は、入学試験の出願受付・実施・合格発表・入学に伴う一連の手続き及びに統計処理等のために使用いたします。

整理番号：2821135046

コンビニエンスストア検定料収納証明書貼付欄

お支払いに関しては、事前に下記のホームページでやり込みをし、お支払いに必要な番号を取得し、番号を持参の上、店頭でお支払いください。
※振込用紙は不要です。
https://e-shiharai.net/
本学の入学検定料のお支払いが可能なコンビニエンスストアはセブン-イレブン、ローソン、ファミリーマート、サークルK、サンクスです。



切手貼付

簡易書留（入学願書在中）

1 0 1 － 8 3 7 5

東京都千代田区神田三崎町２－３－１
日 本 大 学 法 学 部 教 務 課 大 学 院 入 試 係 行

引受番号（郵便局記入欄）

※下記の出願書類がすべてそろっていることを確認のうえ，市販の封筒に本紙を貼付し，書留郵便にて送付願います。

チェック	出願書類
	入学志願票(写真・収納証明書 貼付)
	卒業(見込)証明書
	成績証明書
	研究計画書
	学位授与証明書（出願資格の2に該当する出願者のみ）
	住民票(外国籍の出願者のみ)

試験種別	出願締切日(郵送必着)
大学院新聞学研究科博士前期課程一般入学試験 第１期	2015年9月11日(金)
専攻名 ※	
新聞学	

差出人 フリガナ 氏名 住所 〒 － 電話 － －
都道府県

メール　出願登録（本登録）完了通知

送信者　service@nulaw-admission.jp
件名　【日本大学法学部 教務課(大学院入試係)】出願登録が完了しました。

2015/07/08 (水) 21:17
service@nulaw-admission.jp
【日本大学法学部　教務課（大学院入試係）】出願登録が完了しました
宛先 [redacted]

【日本大学法学部　教務課（大学院入試係）】

法学部教務課 大学院入試係様

出願登録が完了しました。(07 月 08 日 21:16:54)
整理番号は今後の手続きに必要となりますので、大切に保管してください。

【整理番号】2811134269
出願登録内容の確認はこちら
https://nulaw-admission.jp/graduate/Account
試験方式：法学 博士前期課程 第１期推薦 公法学
氏名（漢字）：法学部教務課 大学院入試係
氏名（カナ）：ホウガクブキョウムカ ダイガクインニュウシガカリ
性別：男性
生年月日：1992/10/04 23 歳(平成 30 年 4 月 1 日現在)
連絡先 TEL(固定電話)：03-5275-8502
連絡先 TEL(携帯電話)：
書類送付先住所：1018375
東京都 千代田区三崎町 ２－３－１
（トウキョウト チヨダクミサキチョウ ）
連絡先住所：1018375
東京都 千代田区三崎町 ２－３－１
（トウキョウト チヨダクミサキチョウ ）
志望コース：総合研究コース
志望専攻科目：行政法
志望教員名：池村　正道　教授
学歴-大学-卒業・卒業見込年月：西暦 2016 年 3 月 卒業見込み
学歴-大学-大学名：日本大学
学歴-大学-学部：法学部
学歴-大学-学科：法律学科
学歴-大学院-修了・修了見込年月：
学歴-大学院-大学名：

整理番号が通知されます。
上記のアドレスから出願登録内容が確認できます。

本登録完了後、整理番号とメールアドレスを入力すると、①本人の出願状況・②出願書類の再ダウンロードができます。



●受験者本人の出願状況





●試験場のアクセス



法学部神田三崎町キャンパス
東京都千代田区神田三崎町２－３－１
ＪＲ総武線・中央線「水道橋」駅下車 徒歩３～５分
都営地下鉄三田線「水道橋」駅下車　徒歩３～６分
都営地下鉄新宿・三田線、東京メトロ半蔵門線「神保町」駅 下車徒歩５～８分
※　試験校舎については、郵送される受験票にて確認してください。



●出願書類の再ダウンロード





Q&A

Q．Web出願とは？

・日本大学大学院Web出願システムを利用しての出願となります。
　Web出願とは、「入学志願票」を手書きではなく、Web出願サイトの入力フォームに必要事項を入力してプリントアウトし、その他の提出書類と併せて郵送することにより出願できるシステムです。

Q．Web出願登録後に登録内容を変更することはできますか？

・登録後の変更はできません。（止むを得ない事情で変更が必要な場合は法学部教務課大学院入試係へお問合せください。）

Q．メールアドレスを持っていません。

・フリーメールを取得してご利用下さい。　　フリーメールが取得できるサイトの例　　グーグル、ヤフー、マイクロソフトなど
　※フリーメールのご利用はご自身の責任の範囲内でご利用ください。
　※フリーメール提供会社によっては受信したメールが迷惑メールに振り分けられることがございますのでご注意ください。

Q．プリンタがありません。

・出願に必要な書類は印刷をする必要があります。
　プリンタをお持ちでない場合は、コンビニエンスストアやネットカフェなどで出力する方法があります。
　店舗によってはプリントサービスを行っていない場合がありますので、詳しくは各店舗にお問合せください。

Q．　A４用紙より小さく印刷されます。

・A４用紙に適切に印刷する必要があります。印刷の設定を変更してください。
　例：Windowsの場合
　　印刷ダイアログの「ページ処理」→「ページの拡大／縮小」を「なし」にし、「ページ処理」→「自動回転と中央配置」にチェックを入れると正常に印刷される場合があります。

Q．出願登録がうまくできません。

・出願申込から72時間が経過していませんか？
　出願申込を行ってから72時間が経過しますと、その出願申込は無効になります。再度出願申込からやり直してください。
・JavaScriptが有効ですか？
　Web出願登録では、JavaScriptを使用します。ブラウザの設定で有効にしてください。
　例：Google Chrome（グーグル・クローム）の場合
　　画面右上のアイコンより[設定]→[セキュリティとプライバシー]→[サイトの設定]→[JavaScript]→[サイトが JavaScript を使用できるようにする]を選択する。
・cookie（クッキー）の設定が有効ですか？
　Web出願登録では、一部にcookieを使用しています。ブラウザの設定でcookieを有効にしてください。
・出願登録画面を複数枚開いていませんか？
　複数の登録画面を開いて入力を行うとエラーになる可能性があります。　一度ブラウザを閉じて入力をやり直してください。

Q．入力画面で前の画面に戻りたい。

・画面内にある「戻る」ボタンを利用することで前画面に戻ることができます。
　Webブラウザの「戻る」ボタンは使用しないでください。
　※戻る画面によっては、入力した内容が全て削除される場合があります。また、戻るボタンがない画面もあります。

Q．出願登録の途中で入力を中断し、後で続きを入力したい。

・途中で入力を中断した場合には、後で続きを入力することはできません。
　お手数ですが、最初からやり直してください。

Q．出願情報入力後、「確認」ボタンや「出願登録」ボタンをクリックしても画面が進まない。

・ご使用されているパソコンの環境等により、解消方法が異なる場合があります。
　メモリ不足：ブラウザ以外のアプリケーションを終了させる。　常駐ソフトを一時的に停止させる。
　ネットワーク関連：ネットワークに接続されているか確認する。
　※常駐ソフトにはセキュリティソフトも含まれています。停止する際は自己責任でお願いします。

Q．「警告：ページの有効期限切れ」等の画面が表示される。

・セキュリティ保護上の仕様です。ブラウザの戻るボタンをクリックした際に表示される場合があります。
　また、インターネット一時ファイルの容量が多くなった場合にも表示される場合があります。インターネット一時ファイルを削除してください。
　例：Google Chrome（グーグル・クローム）の場合
　　画面右上のアイコンより[その他のツール]→[閲覧履歴を消去]→[キャッシュされた画像とファイル]のみチェックをいれ[データを削除]をクリックします。

Q．「セッションエラー」と表示される。

・以下の要因が考えられます。
　ブラウザの設定でCookieが有効になっていない可能性があります。設定を確認してください。
　操作が行われない時間が長いためセッションが切断された可能性があります。操作をやり直してください。
　URLを直接入力する等、正常なアクセス経路でない可能性があります。途中保存したブックマーク等を使用しないでください。

コンビニエンスストアからの入学検定料納入方法

入学検定料はコンビニエンスストア「セブン-イレブン」「ローソン」「ミニストップ」「ファミリーマート」で
24時間いつでも払い込みが可能です。

1 Webで事前申込み



画面の指示に従って必要事項を入力し、
お支払いに必要な番号を取得してください。

https://e-shiharai.net/

日本大学法学部HPからもアクセスできます！

携帯サイトの未成年者アクセス制限サービスは解除してご利用ください。

※番号取得後に入力ミスに気づいた場合はその番号では支払いを行なわず、
もう一度入力し直して、新たな番号を取得してお支払いください。
支払い期限内に代金を支払わなかった入力情報は、自動的にキャンセルされます。

2 コンビニでお支払い

●入学検定料の他に事務手数料が別途かかります。(全コンビニ共通)
詳しくは、Webサイトをご確認ください。

セブン-イレブン

【払込票番号（13ケタ）】

●レジにて
「インターネット支払い」と
店員に伝え、印刷した【払込票】
を渡すか、【払込票番号】を
伝えてお支払いください。

マルチコピー機は使用しません

お支払い後、必ず「入学検定料・選考料取扱明細書」(チケット)を受け取ってください。

LAWSON / MINISTOP

【お客様番号（11ケタ）】
【確認番号（4ケタ）】

Loppi へ
各種サービスメニュー
各種代金・インターネット受付（紫のボタン）
各種代金お支払い
マルチペイメントサービス
【お客様番号】【確認番号】を入力

FamilyMart

【お客様番号（11ケタ）】
【確認番号（4ケタ）】

Famiポートまたは
マルチコピー機 へ
代金支払い
番号入力画面に進む
【お客様番号】【確認番号】を入力

店頭端末機より出力される「申込券」(受付票)を持って、30分以内にレジでお支払いください。

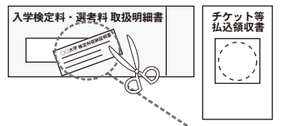
お支払い後、必ず「入学検定料・選考料　取扱明細書」を受け取ってください。

※入学検定料はATMでは振り込みできません。必ずレジでお支払いください。　※店頭端末機の画面デザイン等は、予告なく変更される場合があります。

3 出　願

「入学検定料・選考料 取扱明細書」の「収納証明書」部分を切り取り、入学志願票の所定欄に貼る。

●セブン-イレブン　●ファミリーマート
「入学検定料・選考料 取扱明細書」
の収納証明書部分を切り取る。
「チケット等払込領収書」は保管。

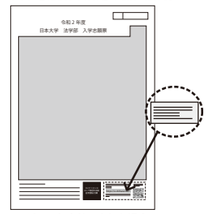


●ローソン　●ミニストップ
「入学検定料・選考料 取扱明細書」
の収納証明書部分を切り取る。
「取扱明細書兼領収書」は保管。



入学志願票に貼付する「収納証明書」部分

切り取った「収納証明書」を
入学志願票の所定の欄に貼付。



※コンビニでお支払いされた場合、
「金融機関収納印」は不要です。

※「収納証明書」を糊付けする際には、糊本体の注意書きに「感熱・感圧紙などを変色させる場合があります」と記載されている糊はご使用にならないでください。「収納証明書」が黒く変色する恐れがあります。

封筒に出願書類を入れて郵便局から
「簡易書留」で郵送してください。



●出願期間を入学試験要項でご確認のうえ、締切に間に合うよう十分に余裕をもってお支払いください。
●支払最終日の「Webサイトでの申込み」は23:00まで、店頭端末機の操作は23:30までです。
●一度お支払いされた入学検定料は、コンビニでは返金できません。
●取扱いコンビニ、支払い方法は変更になる場合があります。変更された場合は、Webサイトにてご案内いたします。

「入学検定料納入」についてのお問い合わせは、コンビニ店頭ではお答えできません。詳しくはWebサイトでご確認ください。

https://e-shiharai.net/